

平成19年11月29日
交通政策審議会
第27回港湾分科会

資料 1 - 3

目標達成に向けた港湾施策の推進

目標達成に向けた港湾施策の推進

3年以内に速やかに実施すべき施策

施策の効果

5年以内をめどに得る成果

スーパー中枢港湾政策の充実 深化

高規格コンテナターミナルの早期形成

- ・大水深岸壁の整備
 - ・メガターミナルオペレーターの育成 等
- < P.3参照 >



- ・大型船舶の寄港が可能
- ・大規模運営によるスケールメリットの発揮によりコスト低減
- ・荷役機械の柔軟な使用による荷役時間の短縮

ターミナル機能の向上

- ・出入り管理システムの構築
 - ・コンテナ確認支援施設整備支援
 - ・渋滞、本船動静情報の提供
 - ・共同デポ等の整備支援 等
- < P.3参照 >



- ・ターミナル搬出入の迅速化
- ・ターミナル周辺の渋滞解消

臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)の形成

- ・物流施設整備支援
 - ・特殊車両の通行許可手続の円滑化
 - ・臨港道路等の整備
 - ・土地利用の規制緩和等 等
- < P.3参照 >



- ・ターミナルに近接した物流機能集積によるスーパー中枢港湾への貨物の集積
- ・ターミナルの処理時間短縮
- ・背後輸送円滑化による輸送時間短縮

国内輸送ネットワークとの連携強化

- ・外内貿バースの一体運用
 - ・内航フィーダー輸送強化支援施設整備支援
 - ・広域幹線道路との円滑な接続
 - ・鉄道輸送との連携強化 等
- < P.3参照 >



- ・内航フィーダーの充実によるスーパー中枢港湾への貨物の集積
- ・背後輸送円滑化による輸送時間短縮



わが国への基幹航路の維持・確保
【2010年までにコスト3割縮減、リードタイム1日程度へ短縮】

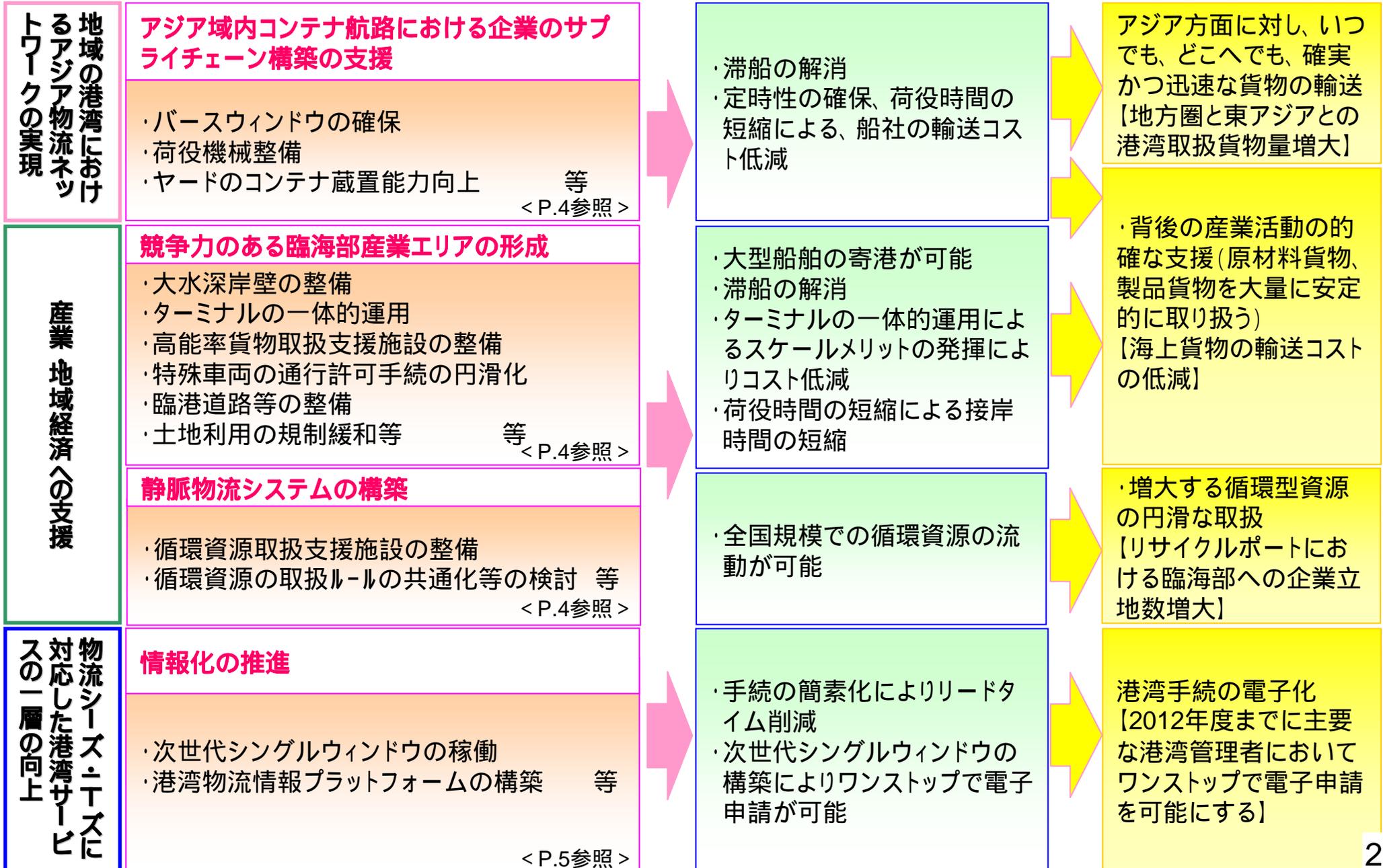
スムーズなターミナルの通過
【ターミナル処理時間の短縮、ターミナル周辺の渋滞解消】

目標達成に向けた港湾施策の推進

3年以内に速やかに実施すべき施策

施策の効果

5年以内をめどに得る成果



3年以内に速やかに実施すべき施策 工程表

| | ～2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度～ | |
|------------------|-------------------|---|---|---|--|--|---|
| スーパー中枢港湾政策の充実 深化 | 高規格コンテナターミナルの早期形成 | <ul style="list-style-type: none"> ・16m岸壁の着工 (名古屋港、大阪港) ・スーパー中枢港湾の指定 (京浜港、伊勢湾、阪神港) ・メガターミナルオペレーターへのターミナルの直接貸付制度の創設 | <ul style="list-style-type: none"> ・16m岸壁の着工 (神戸港) | <ul style="list-style-type: none"> ・16m岸壁の着工 (東京港、横浜港) | <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋港 - 16m岸壁供用 (2バース目) ・東京港埠頭公社の株式会社化 | <ul style="list-style-type: none"> ・大阪港 - 16m岸壁供用 ・神戸港 - 16m岸壁供用 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京港 - 16m岸壁供用 ・横浜港 - 16m岸壁供用 ・外貿埠頭公社の株式会社化促進 |
| | ターミナルの機能向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・24時間フルオープン支援施設、共同デポの整備支援 (補助制度創設) | | <ul style="list-style-type: none"> ・ゲート前状況監視施設・偏載監視施設の整備支援 (補助制度創設) | <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ確認支援施設の整備支援 (補助制度要求中) ・渋滞情報および本船動静の提供 ・出入管理システムの構築 | | |
| | ロジスティクスセンターの形成 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・制度設計 ・制度要求 ・臨海部土地情報システム稼働 | <ul style="list-style-type: none"> ・臨港道路等のインフラ整備 ・民間物流施設整備事業者への支援 ・特殊車両の通行手続の円滑化 ・土地の有効活用を図るための諸規制の緩和等 | <ul style="list-style-type: none"> ・大阪夢洲トンネル供用 | |
| | 広域連携 | <ul style="list-style-type: none"> ・広域連携等の推進 | | <ul style="list-style-type: none"> 【大阪湾諸港の一開港化】 ・とん税、特別とん税の低減 ・各港連携による入港料の低減 ・入港料減免申請書の統一 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・港湾管理者手続の簡素化・統一化、次世代SWへの一元化の推進 |
| | 国内輸送ネットワークの連携強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・内航フィーダーネットワークの構築に向けた社会実験の実施 (外内貿バースの一体運用、バース輸送の利用促進等) ・広域幹線道路との円滑な接続 | <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道積替施設の整備支援 (補助制度創設) | | <ul style="list-style-type: none"> ・内航フィーダー輸送強化支援施設の整備支援 (補助制度要求中) | | |

3年以内に速やかに実施すべき施策 工程表

| | ～2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度～ |
|--------------------------------|---|-----------------------------|----------------------------------|--|--------|---------|
| 地域の港湾におけるアジア物流ネットワークの実現 | 地域の港湾におけるアジア物流ネットワークの実現 ・フェリー、RORO船を活用した複合一貫輸送網の形成 ・バースウィンドウの整備 ・コンテナ蔵置能力の向上 | ・小口貨物積替円滑化支援施設の整備支援(補助制度創設) | | ・民間の提案・資金の活用等による荷役機械整備 ・複数港共同によるポートセールス等の取組 | | |
| 産業地域経済への支援 | 競争力のある臨海部産業エリアの形成 ・大水深バルクターミナルの拠点整備 | | ・制度設計 ・制度要求 ・臨海部土地情報システム稼働 | ・民間事業者によるターミナルの一体的運営 ・民間事業者による高効率貨物取扱支援施設整備への支援 ・臨港道路等のインフラ整備 ・民間物流施設整備事業者への支援 ・特殊車両の通行手続の円滑化 ・土地の有効活用を図るための諸規制の緩和等 | | |
| | 静脈物流システムの構築 ・循環資源取扱支援施設の整備支援(補助制度創設) | | ・循環資源の取扱ルールの共通化等の検討 | ・海上輸送の特性を考慮したりサイクルチェーン構築等の検討 | | |

3年以内に速やかに実施すべき施策 工程表

| | ～2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度～ |
|----------------------------|--------------------------------|---|--|--|--|---|
| 物流シーズ・ニーズに対応した港湾サービスの一層の向上 | シーズ・ニーズを的確に把握するマーケティング機能の強化 | ・国際物流戦略チームを活用した国際物流のシーズ・ニーズの戦略的・広域的取り込み | | | ・各港での企業、港湾関係事業者、港湾管理者等による物流シーズ・ニーズの相互情報交換 ・官民が一体となったマーケティングの推進 | |
| | 次世代シングルウィンドウの稼働 | ・現行シングルウィンドウの稼働 ・FAL条約の批准 | ・統一モデル様式の検討 | ・統一モデル様式の策定、採択要請 ・必要性の低下した申請項目の統廃合の要請 | ・次世代シングルウィンドウの稼働 ・NACCSと港湾EDIの統合 | ・次世代シングルウィンドウの機能追加 ・更なる手続の簡素化・統一化、次世代SWへの一元化の推進 |
| | 港湾物流情報プラットフォームの構築 | ・官民共通プラットフォーム構築に向けた検討 | ・共通メッセージの実証実験(輸出) | ・共通メッセージの実証実験(輸入) | ・港湾物流情報プラットフォームの基幹システムとなる次世代シングルウィンドウの稼働 | ・システム・接続環境の整備により多様な港湾物流の関係者の参加・接続を促進。 ・アセアン・シングルウィンドウへ配慮 |
| | 国際物流における港湾サービスの改善に向けた関係国への働きかけ | ・発展途上国における港湾開発、効率的な港湾管理運営のための技術協力の実施 | ・第7回北東アジア港湾局長会議 ・共同研究テーマの研究(緊密な港湾協力の促進等2006～2009) | | ・第2回日中韓物流大臣会合 | |
| | 保安対策の高度化 | ・発展途上国に対する港湾保安キャパシティビルディングの実施 ・電子タグ等ICT新技術を活用したコンテナ貨物セキュリティ管理体制の構築 | | | ・出入管理システムの構築 ・メガポート・イニシアティブのパイロットプロジェクト実施 ・G8における港湾保安監査のベストプラクティスの提案 | |
| | 環境への配慮 | | ・船舶版アイドリングストップの推進 | ・国際的議論(IMO,ISO等)への参画 | ・IMO等の議論を踏まえた制度設計の準備、技術、安全における課題の整理 | ・IMOにおける温室効果ガス削減に係わる方策の取りまとめ |